

令和4年度

村山総合支庁運営プログラム

評価票

令和5年8月
村山総合支庁

令和4年度 村山総合支庁施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 誰もが希望を持ち、いきいきと暮らし、多様な役割を担う「村山」の実現

- ① 結婚・出産・子育てを地域全体で支援する環境の整備
- ② 「村山」の未来を支える人材の確保と育成
- ③ 地域の暮らしを支える保健・医療・福祉サービスの更なる充実と連携の強化

2 「村山」の強みを活かし、交流や連携を基盤に持続的に発展する産業の形成

- ④ 関係機関と企業との連携による「村山イノベーション」の促進
- ⑤ 国内外の人々をひきつけ村山に賑わいをもたらす観光交流の拡大
- ⑥ 食と農が奏でる「美味し村山」の創造
- ⑦ 森林など豊かな自然を活かした地域の活性化

3 安全・安心な生活や、交流・発展を支える基盤の形成

- ⑧ 社会基盤を活かした隣県等との連携の取組みの強化
- ⑨ 安全・安心な地域づくりの推進
- ⑩ 連携中枢都市圏形成を踏まえた地域課題の解決と持続的な地域社会の形成

令和4年度 村山総合支庁 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 誰もが希望を持ち、いきいきと暮らし、多様な役割を担う「村山」の実現

取組みの成果

① 結婚・出産・子育てを地域全体で支援する環境の整備

K P I	むらやま広域婚活事業実行委員会で実施する出会いイベントでのカップル成立数					
	基準値（平成28～30年度平均）： 27組					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	28組	28組	30組	30組	32組
	実績値	13組	16組	16組		
	進捗状況	策定時を下回る				
K P I	「多様な産後ケア事業」に取り組む市町数					
	基準値（令和元年度）： 5市町					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	6市町	7市町	9市町 (13市町)	11市町 (全市町)	全市町
	実績値	7市町	11市町	全市町		
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<出会いの場の創出>

(評価)

- ・感染防止対策を講じながら、男女各6～13人の参加定員で交流・体験型のイベントを6回開催し、出会いの場の創出を図った。(R3：定員男女各12名、5回開催)
- ・女性参加者を増やすため、友人同士など複数で参加した場合の参加費の割引(女性限定)や対象年齢を限定したイベント(6回中1回)を実施したところ、男性を上回る申し込みがあり効果があった。(参加申込者数 R3：男性103名 女性64名、R4：男性67名 女性71名)
- ・より交流が深まるよう同じ参加者が複数回交流する形式のイベントを新たに開催したところ、参加者による自発的なグループ交流につながった。
- ・カップル成立数は前年度と同数だった。(R3：男女各47名参加、カップル成立16組、R4：男性52名、女性62名参加、カップル成立16組)

(見直しの方向性)

- ・引き続き女性参加者の拡大を図りながら、男女双方に魅力があり、交流が深まるイベント内容となるよう工夫する。
- ・カップル成立及び交際継続に向け、フォローアップを強化する。

<子育て支援の充実>

(評価)

- ・産後ケア事業を実施している市町や産後ケア事業を受託している医療機関及び助産所の取組みを共有することで、未実施の市町における事業化を促進し、全 14 市町での事業実施となった。ただ、産後ケア事業受託医療機関及び助産所等が地域内で偏在していることもあり、「短期入所」「通所型」「居宅訪問型」の3種類実施できている市町は5市町に留まる。
- ・市町、医療機関及び助産所との情報交換を通して、コロナ禍で潜在化していた産後の課題（産婦の休養のニーズや里帰り出産の産婦のニーズ）が把握できた。

（見直しの方向性）

- ・利用者のニーズに合わせた支援の充実のため、引き続き、市町や産後ケア事業を受託している医療機関及び助産所の取組みや利用者の要望等を共有する機会を設ける。
- ・村山地域のどこで出産しても多様な産後ケア事業を利用し、安心して休養がとれ、育児支援や乳房ケア等が受けられるよう、里帰り出産の際の市町村の枠を超えた支援のあり方等も含めて市町とともに検討していく。

<保護者の対応力向上>

（評価）

- ・乳幼児の保護者等に対し、小児科医を講師とする小児救急医療講習会を6回開催し、子どもの急病に関する対処方法等の普及を図った。
- ・小児救急医療講習会等においてガイドブックを配布し、子どもの急病時の対処方法について正しい知識の普及を図った。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、各市町や各地区医師会等と連携し、小児救急医療講習会の開催やガイドブックの配布を行い、子どもの急病に関する対処方法等の普及を図っていく。

<若者の子育てに対するイメージの向上>

（評価）

- ・3年ぶりに、高校生に子育て中の親子と直接交流する機会を提供し、子育てについて具体的に前向きなイメージを持ってもらうことができた。併せて、保育の仕事に対する理解や関心を向上させる機会となった。
- ・感染防止のため、1グループの参加人数をコロナ禍前の5名から2名にするなど規模を縮小しての実施となり、参加希望どおりの受け入れができなかった。

（見直しの方向性）

- ・若者が乳幼児等とのふれあい交流や子育て支援を体験する機会の拡大に努める。

<子どもの居場所づくりの推進>

（評価）

- ・子どもの居場所づくりに取り組む団体等取材し、活動状況を「子どもの居場所ニュース」として村山総合支庁ニュースで紹介するとともに、子ども食堂の開催情報を村山地域みんな子育て応援団HP「むらやま子育てナビ」に掲載するなど情報発信に取り組んだ。
- ・子どもの居場所づくりの活動への理解促進のため、企業向けのチラシを作成し、市町の商工会等を訪問してチラシの設置や企業への周知を依頼したほか、関係機関へ配布することで、協力企業・団体等の拡大を図った。
- ・子どもの居場所の運営者、市町、社会福祉協議会、企業等を対象とした協働推進会議を開催し、子どもの居場所づくりに関わる様々な立場の方の顔の見えるネットワークづくりを推進した。

（見直しの方向性）

- ・子ども食堂のマイナスイメージを払拭し、利用しやすい環境を整備するため、情報発信を強化するとともに、協力企業の拡大やネットワーク構築など、居場所づくりの活動を継続しやすい環境づくりを進める。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
むらやま広域婚活事業	200 (200)	・管内市町との連携により、村山地域の独身の男女に出会いの機会を提供する婚活イベントの開催など、広域的な結婚支援を実施（6回開催、参加者：男性延べ52名、女性延べ62名）
むらやま若者子育て安心イメージアップ事業	65 (75)	・高校生と子育て中の親子や保育士等との交流会を実施（7カ所で開催、高校生の参加者16名、参加高校数7校）
むらやま子どもの居場所づくり推進事業	352 (365)	・居場所づくりの活動状況を情報発信 ・企業向けチラシの作成及び協力依頼 ・協働推進会議を開催（1回開催、参加者29名）
計	617 (640)	

② 「村山」の未来を支える人材の確保と育成

K P I	若者の定着促進に関する企業情報などの情報発信サイト閲覧数					
	基準値（平成30年度）： 28,659件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	29,000件	37,000件	45,000件 (65,000件)	53,000件 (71,000件)	61,000件 (77,000件)
	実績値	33,320件	59,100件	67,469件		
	進捗状況	指標値どおりに推移				
K P I	大学と連携した新たな地域づくりの取組数（累計）					
	基準値（平成30年度）： 1件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1件	3件	5件	7件	9件
	実績値	1件	1件	1件		
	進捗状況	進捗又は横ばい				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜企業の情報発信力＞

（評価）

- ・企業で働く若手社員を取材し、地域で働く良さや地元企業の特徴等について、動画も活用してSNSで若者に向けて企業情報を発信した。
- ・新型コロナウイルスの影響等で採用活動のオンライン導入が必須となる中で、企業の人材確保を支援するため、オンラインや対面によるインターンシップの効果的な手法等を学ぶセミナーを開催した。

（見直しの方向性）

- ・SNSによる企業情報発信については、引き続き動画を活用するとともに、県外出身の学生が多いことを踏まえ、県外出身の学生にもわかりやすく情報を伝えていく。

- ・ポストコロナではインターンシップが拡大し、その重要性も増すと見込まれるため、企業の取組みをより一層支援していく。

<若者と企業との交流>

(評価)

- ・進学校の高校生を対象に、地域産業への理解促進を図るためのセミナー等を開催した。
- ・村山地域全体で若者の県内定着・回帰に向けた気運の醸成を図るとともに、課題を把握し実状に応じた対策に取り組んでいくため、産・学・官・金・労の関係機関・団体をメンバーとするオールむらやま若者定着推進会議を開催した。

(見直しの方向性)

- ・各高校の意向を踏まえながら効果的な交流の機会を設定するとともに、関係機関・団体と情報共有を図り、連携して対策に取り組んでいく。

<地域づくり>

(評価)

- ・天童市田麦野地区において、山形大学と連携して地域課題解決に向けた調査研究を実施し、地域活性化策に係る取組みの提案を行った。

(見直しの方向性)

- ・定期訪問を通して市町と情報を共有しながら周知広報に力を入れていく。
- ・調査・活動においてオンラインを活用した取組みを実施するなど、調査・活動手法の拡大を図る。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
働いてよし、暮らしてよし 村山の企業情報発信事業	885 (885)	・大学生が管内の企業 20 社を訪問し、企業の魅力や地域で働く良さ等について若手社員にインタビューし、インスタグラムを通して情報発信 (本庁予算)
企業のインターンシップ対策支援事業	302 (313)	・新卒等の採用に効果的であるインターンシップについて学ぶセミナーを開催(1回開催、参加者 51 名) (本庁予算)
村山地域・地域再生総合対策事業	250 (250)	・山形大学と連携して、地域活性化策及び地域課題解決に向けた提案を実施(1地区)
計	1,437 (1,448)	

③ 地域の暮らしを支える保健・医療・福祉サービスの更なる充実と連携の強化

K P I	村山地域医療情報ネットワーク（べにばなネット）アクセス数					
	基準値（平成30年度）： 25,058 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	30,000 件	32,500 件	35,000 件	37,500 件	40,000 件
	実績値	29,836 件	31,384 件	29,581 件		
進捗状況	概ね順調に推移					
K P I	ひきこもり相談支援者等を養成するための研修の修了者数（累計）					
	基準値（令和元年度）： 116 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	136 人	156 人	176 人	196 人	216 人
	実績値	116 人	116 人	124 人		
進捗状況	進捗又は横ばい					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<地域の医療・介護の確保>

（評価）

- ・村山地域保健医療協議会（村山地域医療構想調整会議）を開催し、第7次保健医療計画や地域医療構想の進捗状況などについて協議した。
- ・村山地域保健医療協議会在宅医療専門部会を開催し、在宅医療に係る第7次保健医療計画の進捗状況や在宅医療拡充に向けた取組みなどについて協議した。
- ・村山地域医療情報ネットワーク協議会を開催し、べにばなネットの運用状況や利用職種拡大などについて協議した。

（見直しの方向性）

- ・第8次保健医療計画の策定や地域医療構想の推進について、村山地域保健医療協議会（村山地域医療構想調整会議）で引き続き議論を進めていく。
- ・円滑な在宅医療等への移行に向けた「村山地域入退院支援の手引き」の普及、利用拡大及び点検・協議に取り組む。
- ・べにばなネットについては、医師、歯科医師以外の職種での利用拡大に向け、研修会などを開催し、利用職種拡大に関する懸念事項や課題の整理を進めていく。

<ひきこもり当事者の社会参加促進>

（評価）

- ・ひきこもり当事者及び家族に対する支援として、精神科医師や保健師による相談、家族向け教室、家族グループ交流及び家庭訪問を実施した。
- ・「ひきこもり支援者等の養成研修」は、基礎編としてひきこもりの基礎知識に関する研修及び実践編としてひきこもり予防のために重要と考える「若者のSOSの出し方教育に関する研修」をオンラインで実施し、相談支援者の養成及び資質向上を図った。

（見直しの方向性）

- ・精神科医師及び保健師による相談や、家族の学習及び交流の機会の提供により当事者及び家族の支援を行うとともに、支援者の養成及び資質向上に向けた研修を実施していく。

<健康な食環境づくりの推進>

（評価）

- ・事業所等への出前教室（3件）や給食施設（9施設）への指導を通し、栄養管理に関する支援と健康情報の提供を行い、利用者の食生活改善を推進した。
 - ・食生活改善推進員リーダー、各市町栄養施策担当者及び食育関係者を対象にオンラインを活用した研修会等を4回開催し、減塩や野菜摂取の増加等の食生活改善活動を支援した。
 - ・県ホームページ等を活用し、「子どもと作る減塩・ベジアップレシピ集」（R3作成）や減塩と野菜摂取の増加に関する健康情報を発信した。
 - ・市町の管理栄養士等に対し、「新しい生活様式」に対応した食育の手法を活用してもらうため、デジタル活用のスキルアップ研修（2回）の開催、オンライン料理教室のリハーサル（3市町）及び住民対象のオンライン料理教室の本番（3市町）を実施することで、コロナ禍における地域住民の学びの環境を整えた。
- （見直しの方向性）
- ・食生活に無関心な層や多忙で食生活を改善できない層が見られるので、今後も地域や職場における健康づくりの取組みを継続して支援していく。
 - ・高齢化が急速に進む中で、健康寿命の延伸に向けて、働き盛り世代の中でも退職後の生活を意識し始める年齢層に対して、家庭での食生活を振り返り、生活習慣病の発症や重症化予防に向けた食生活改善への取組みの機会を作っていく。

【令和4年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
ひきこもりからの再出発サポート事業	574 (584)	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり当事者及び家族に対する精神科医師や保健師による個別相談（延べ265件）及び家庭訪問（延べ16件）を実施 ・家族向け教室（参加者55人）、家族グループ交流（1回開催、参加者延べ3人）を開催
デジタルを活用した食育推進事業	321 (355)	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル活用のためのスキルアップ研修会（2回開催、参加者延べ75名）を開催 ・オンライン料理教室リハーサル（3市町、参加者延べ28名）を実施 ・オンライン料理教室（3市町、受講者延べ51人）を実施
計	895 (939)	

取組みの成果

④ 関係機関と企業との連携による「村山イノベーション」の促進

K P I	ものづくり支援施策を活用し新たな事業や業務の改善に取り組む企業数					
	基準値： —					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	200 件	210 件	220 件	230 件	240 件
	実績値	207 件	210 件	229 件		
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・村山インダストリー倶楽部の取組み（企業経営セミナー、先進企業視察・情報交換会、企業間連携グループ勉強会）を通して、企業間連携の強化及び地域の産業力の底上げを図った。
- ・地域コーディネーターを中心に、地域企業への施策情報の提供及び課題解決に向けた支援を行った。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、企業間連携及び各種施策による支援に取り組むことにより、「村山イノベーション」を促進していく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
むらやまものづくり企業連携促進事業	494 (494)	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の離職防止とGXに関する企業動向・取組みをテーマとした企業経営セミナーを開催（参加者23人） ・先進的な取組みを行っている置賜地域の企業視察及び参加者間での情報交換を実施（参加者6人） ・生産性向上などに取り組む勉強会を開催（9回開催、参加者延べ47人） <p style="text-align: right;">(本庁予算)</p>
計	494 (494)	

⑤ 国内外の人々をひきつけ村山に賑わいをもたらす観光交流の拡大

K P I	観光者数					
	基準値（平成 30 年度）： 21,560 千人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	— ※1	22,800 千人	23,100 千人
	実績値	12,152 千人	13,492 千人 (直近値)	—		
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）					
K P I	外国人旅行者受入数					
	基準値（平成 30 年）： 137,928 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	— ※2	297,000 人	328,000 人
	実績値	89,056 人	11,263 人 (直近値)	—		
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）					

※1 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う観光イベントの中止や県域を越える移動の制限など、令和4年度の動向について見通すことが困難であったため。

※2 新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る入国制限が行われており、令和4年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

＜新型コロナウイルスからの観光需要回復策の推進＞

（評価）

- ・新たな旅行スタイルに対応した企画や旅行商品の造成・販売に対する支援を行ったほか、地元大学等と連携して学生の自由な発想を活かした旅行商品づくりに取り組み、ポストコロナに向けた誘客の推進を図った。
- ・高速道路利用と広域周遊を促すドライブスタンプラリーを最上総合支庁と連携して新たに実施したほか、プレゼントキャンペーンを組み合わせたSNSによる情報発信により誘客と周遊観光の促進を図った。
- ・仙台南商店街での紅花の展示・PRイベントや旬の農産物収穫体験企画のPRイベントの実施、仙山交流ドライブスタンプラリーの実施などにより仙台圏からの誘客を図った。
- ・旬の農産物収穫体験企画の実施や、ワイナリー・酒蔵と収穫体験企画を組み合わせた旅行商品造成への支援等を行い、仙台圏への効果的な情報発信や収穫体験に関する素材の掘り起こしを図った。
- ・最上三十三観音の札所とその周辺観光地を巡るモデルコースを作成し、情報発信を行った。

（見直しの方向性）

- ・ポストコロナの観光交流回復・拡大に向けて、さくらんぼ狩りや紅花などの村山ならではの観光コンテンツを強化し、効果的な情報発信により誘客の促進を図る。

＜外国人旅行者の受入促進＞

（評価）

- ・最上総合支庁と連携し県内在住外国人を対象に両地域の魅力あるスポットを周遊するモニターツアーを実施し、観光事業者側の受入に関する課題把握や観光素材の掘り起こしを行った。

（見直しの方向性）

- ・モニターツアー参加者のアンケート結果を基に、地域におけるインバウンド向けの受入態勢

の改善に向けた支援や観光素材の見直し・掘り起こしによる旅行商品造成の支援を図る。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
「山寺と紅花」 観光誘客推進事 業	574 (574)	・仙台市内商店街での紅花展示（6月18日～7月8日）及 びPRイベント（6月25日）を開催 ・山寺での紅花展示及び日本遺産「山寺と紅花」紅花スタ ンプラリーを「山寺と紅花」推進協議会と連携し7～9 月に実施 (本庁予算)
農観連携推進事 業	737 (737)	・農園等で収穫体験を行う企画「やまがた満喫！収穫日和」 を季節ごとに実施（パンフレット計20,000部作成） ・収穫体験や酒蔵・ワイナリーを組み込んだ旅行商品の造 成に対して支援（2件） (本庁予算)
周遊観光促進事 業	1,002 (1,002)	・山形大学等と連携し、学生の自由な発想による地域資源 を活かした新たな旅行商品を造成 ・仙台市内商店街において秋の農産物・ワイン等をPRす るイベントを10月15日～16日に開催 ・パンフレット「酒蔵とそば、ワイナリーと温泉」の内容 を更新し情報発信（15,000部） (本庁予算)
最上三十三観 音観光誘客推進事 業	583 (583)	・「最上三十三観音」の特色ある札所とその周辺を巡るモデ ルコースを作成し、フリーマガジン、We b等で情報発 信 (本庁予算)
新たな旅行スタ イル観光地づく り事業	500 (500)	・地域コンテンツを活用した新たな旅行スタイルに対応す る旅行商品造成に対して支援（4件）。 (本庁予算)
計	3,396 (3,396)	

⑥ 食と農が奏でる「美味し村山」の創造

K P I	むらやま農産加工交流会会員の販売額					
	基準値（平成30年度）： 7,600万円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	7,800万円	7,900万円	8,000万円	8,200万円	8,400万円
	実績値	7,422万円	7,550万円	8,380万円		
	進捗状況	指標値どおりに推移				
K P I	さくらんぼの秀品率					
	基準値（平成28年～令和元年平均）： 70%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	70%	70%	70%	70%	70%
	実績値	67%	67%	80%		
	進捗状況	指標値どおりに推移				

K P I	新規就農者数					
	基準値（令和元年度）： 127 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	140 人	140 人	140 人	150 人	150 人
	実績値	165 人	158 人	147 人		
	進捗状況	指標値どおりに推移				
K P I	鳥獣による農作物被害金額					
	基準値（平成 30 年度）： 359 百万円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	324 百万円 以下	308 百万円 以下	292 百万円 以下	278 百万円 以下	264 百万円 以下
	実績値	332 百万円	301 百万円 (直近値)	—		
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和 4 年度における評価と見直しの方向性】

＜地域農産物の利用拡大＞

（評価）

- ・旬のやまがた野菜・イタリア野菜を使用したオリジナル料理を村山地域の協賛料理店（23 店）で提供する「やまがた野菜・イタリア野菜料理フェア」を開催し、やまがた野菜等の認知度向上及び消費拡大を図った。
- ・仙台圏からの観光誘客と交流拡大に関しては、仙台市の旅行エージェントに対して、料理フェア期間中に協賛料理店を旅行企画商品に組み入れるよう働きかけを実施し、昨年度に引き続きバスツアー 4 コースが商品化、うち 3 コースが催行されるなどの成果があった。
- ・村山地域の農産物を利用した農産加工品の展示・商談会である「美味しむらやま」見本市を開催し、一部商品の取引が成立した。
- ・個別技術指導及び加工技術研修会、SNS 活用セミナー等の開催により、農産加工品の商品力及び販売力の強化を図った。
- ・農業総合研究センター「食品加工支援ラボ」を活用した農産加工品の商品化を支援した。

（見直しの方向性）

- ・やまがた野菜の認知度向上により消費拡大を図るため、やまがた野菜及びフェア開催について県民向けにより一層の周知を行うとともに、「やまがた野菜レシピ集」等を活用した料理教室など様々な機会を捉えて、やまがた野菜に関する情報を発信していく。
- ・仙台圏からの観光誘客と交流拡大に関しては、今後も継続的に商品が販売されるよう、働きかけを続けていく。
- ・今年度の成果も踏まえ、今後とも農産加工品の商品力及び販売力の強化を継続し支援していく。

＜稲作＞

（評価）

- ・生育状況や気象状況に応じた栽培管理技術情報等の発信や現地指導を行い、うるち玄米の一等米比率は概ね目標達成した。

（見直しの方向性）

- ・品質の高位安定化による産米の評価向上のため、土づくり、適期作業及び水管理の基本技術を指導し、気候変動に対応した米生産を推進する。
- ・収益を確保するため、直播栽培や ICT 技術の活用により、省力・低コスト栽培技術を推進

する。

<野菜・果物・花き>

(評価)

- ・すいかは、省力・軽労化技術の普及及び新規就農者の技術向上を図り、産地の維持・強化につなげた。生産量は収穫期に集中豪雨が頻発した影響により、前年よりやや減少したものの、販売額は前年より増加した。
- ・えだまめは、増収技術を普及した早生品種では生産量は増加したが、天候に恵まれた前年度より多くの品種で減収した。
- ・なすは、リアルタイム栄養診断を行い、追肥・灌水管理を指導し栽培管理技術の向上が見られたが、栽培後半の病害発生により生産量は前年を下回った。
- ・セルリーは、ミニセルリーの夏季高温による障害を回避する作型や草勢を維持する灌水方法と栽植様式の技術指導を行い、生産量と実需者ニーズの高い階級割合が前年より向上した。
- ・啓翁桜は、新規栽培者を確保でき、さらに栽培志向者も現れている。また、経験の浅い生産者の栽培管理技術も向上した。
- ・いちごは、「おとめ心」の高設栽培技術確立に向けて、施肥管理方法と苗質及び低温期の奇形果低減技術の検討を行い、栽培試験に取り組んだ。
- ・さくらんぼは、凍霜害対策マニュアルや低温アラート等の活用により、防霜対策・結実対策が適正に実施され、平年並の結実が確保された。また、適正な着色管理が徹底され、6月上旬の気温も低かったため、着色の進みが早く、秀品率も目標値を上回った。一方で、6月下旬からの記録的な高温により、果肉の軟化・ウルミが発生し、平年を下回る収量となった。
- ・各産地での研修会等により、軽労的な仕立てや「やまがた紅王」の導入は進んでいる。「やまがた紅王」は令和4年に先行販売となり順調に出荷されたが、結実初年度目であることから大玉果（3L以上）の割合が低かった。
- ・りんごは、村山管内の広域調査により発生状況を把握するとともに、関係機関と連携し、タイムリーな防除情報を発信することで、適期防除が徹底され、黒星病の発生を令和3年度に引き続き、少なく抑えることができた。

(見直しの方向性)

- ・すいかは、省力・軽労化技術の普及に取り組むとともに、新規就農者の育成を推進する。
- ・えだまめは、早生以外の品種についても、食味成分や栽培管理の実態調査に基づく良食味多収技術の導入を図っていく。
- ・なすは、オオタバコガの発生活長把握による効果的防除及びリアルタイム栄養診断による施肥管理技術を推進するとともに、新規栽培者への基礎的栽培技術指導を推進する。
- ・セルリーは、高品質安定生産に向けて、春どりハウス栽培における適正な保温管理等による抽苔抑制技術や初期生育を確保するための苗質向上技術を検討する。
- ・啓翁桜は、安定生産や品質向上及び経験の浅い生産者の技術習得支援に取り組む。
- ・いちごは、「おとめ心」の高設栽培技術確立に向けて、施肥管理方法と苗質及び低温期の奇形果低減技術の栽培試験に継続して取り組む。
- ・さくらんぼは、防霜対策及び結実確保対策に継続して取り組む。また、軽労的な仕立て方や、高温に強く着色良好な「やまがた紅王」等の導入推進を図っていく。
- ・令和5年に本格販売を迎える「やまがた紅王」は、大玉高品質生産に向け、品種特性の周知を図るとともに、若木の健全育成や適正な着果管理の推進に取り組む。
- ・りんごの黒星病は、これまでの取組みにより、適正な防除が徹底され、産地全体として少発生となっており、チラシの発行などにより継続して発生抑制に取り組む。

<和牛>

(評価)

- ・畜産クラスター事業等を活用し、和牛の経営規模の拡大支援や飼養管理技術の指導を行ったところ、繁殖雌牛頭数は増加傾向にある。また、牧草等の粗飼料確保対策として、電気柵を活用した繁殖雌牛の簡易放牧に意欲のあるモデル地域（天童市・西川町・尾花沢市）において、簡易放牧を実践したところ、簡易放牧に対する理解が進んだ。

(見直しの方向性)

- ・簡易放牧については、令和3～4年度にかけて、3か所(天童市・西川町・尾花沢市)のモデル地域が創出され一定の成果が得られており、令和5年度からは、配合飼料価格の高騰に対応するため、子実用とうもろこしの生産・利用を促進する取組みを実施する。

<新規就農者育成・農業経営強化>

(評価)

- ・市町との連携による就農に関する普及啓発及び政府の助成制度等による支援により、新規就農者の育成が図られた。
- ・地域農業をけん引する競争力の高い経営体を育成するため、「農業経営法人化・経営力向上相談会」を開催した。

(見直しの方向性)

- ・農家数の減少、農業従事者の高齢化等を踏まえ、新規就農者確保を更に進めていく。
- ・農業の維持・発展のため、農業従事者の高齢化や米政策の見直し等に対応し、生産性・収益性の高い意欲ある農業者の育成に努める。

<農業・農村の形成>

(評価)

- ・農地整備を契機とした新たな高収益作物の導入に向け、関係機関が連携を図りながら地域に適した営農計画づくりを支援した。
- ・野生鳥獣による農作物被害について、管内市町・JA等で構成する被害対策協議会による研修会や情報交換の実施、侵入防止柵の設置や捕獲活動等の取組みにより被害額の軽減が図られた。

(見直しの方向性)

- ・今後も地元の要望に沿う農地整備の事業計画づくりや、高収益作物の導入の拡大に向けた営農計画の作成を支援していく。
- ・地域の実情に応じた効果的な野生鳥獣被害対策に取り組むために、地域ぐるみの対策方法の研修を実施するとともに、他地域への波及等、対策の広がりを図っていく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
6次産業化品の知名度向上・販路拡大支援事業	448 (632)	・村山地域の農産物を利用した農産加工品の展示・商談会である「美味しむらやま」見本市を1月に開催し、取引の拡大を支援(出展者14、仕入企業13の参加) ・村山地域の農産加工品を掲載したカタログ(1,000部)を作成し、見本市に参加したバイヤーをはじめとした小売店、道の駅、飲食店等に配布(本庁予算)
地域農産物の魅力発信と利用拡大事業	1,340 (1,509)	・やまがた野菜・イタリア野菜料理フェアを8月と11月に開催(協賛料理店23店、提供食数【8月】2,262食、【11月】2,235食)するとともに、そのオープニングイベントを11月2日に開催(参加者12名) ・フェア期間中の、協賛料理店を昼食会場に組み入れたバスツアー商品の造成について、仙台市の旅行業者への働きかけを実施(4コース商品化、うち3コース催行) ・「旬間カレンダー」によるやまがた野菜の入荷等の情報を毎月1回、旅館、ホテル、飲食店等に提供(52箇所)(本庁予算)
和牛(繁殖牛)を活用した地域	300 (300)	・電気柵を利用した簡易放牧の実証調査区画に和牛(繁殖牛)を放牧し、設置に係る経費や労力及び放牧牛の行動

農業の活性化事業		に係る調査を実施 ・調査データを用いて、簡易放牧の手順等を記載したマニュアル等を作成 (本庁予算)
地域資源を活用した商品力の高い農産加工品創出事業	440 (440)	・むらやま農産加工技術研修会を7月に開催(参加者32名) ・SNSを活用した販路拡大セミナーを11月に開催(参加者50名) ・HACCPの考え方を取り入れた衛生管理指導を実施(個別指導5事業者、研修会8回開催) ・農業総合研究センター「食品加工支援ラボ」の活用等による商品化支援(20件商品化) ・ホームページ「村山旬の市」を通じた継続的な情報発信 (本庁予算)
村山地域の野菜・花き産地強化事業	840 (840)	・すいかのスマート農業普及に向けた実証、えだまめの早生品種の増収技術導入、なすの害虫防除及び雑草抑制に関する実証、セルリーの新たな栽植様式に関する実証、啓翁桜の省力的な花芽着生処理の実証等を実施 (本庁予算)
地域園芸産地技術開発・支援事業	226 (226)	・いちご「おとめ心」について、3月(収穫開始時期)の奇形果軽減対策や6月まで草勢を維持し連続収穫を可能とする肥培管理等の技術開発を実施 (本庁予算)
計	3,594 (3,947)	

⑦ 森林など豊かな自然を活かした地域の活性化

KPI	西山杉素材生産量					
	基準値(平成30年度): 48,032 m ³					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	50,000 m ³	51,000 m ³	52,000 m ³	54,000 m ³	55,000 m ³
	実績値	29,417 m ³	22,196 m ³	31,951 m ³		
	進捗状況 策定時を下回る					
KPI	再生可能エネルギー導入及び地球温暖化防止対策の普及啓発に係る研修会等の参加人数(累計)					
	基準値(平成30年度): 76人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	90人	180人	270人	360人	450人
	実績値	32人	145人	321人		
	進捗状況 指標値どおりに推移					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<林業・木材産業の振興>

(評価)

・素材生産作業システム効率化研修会を実施し、機械作業の最適化による生産拡大の推進に取り組んだ。

- ・西山杉等村山地域産材の利用拡大に向け、木材高品質化研修会を開催した。
- ・管内企業のオフィス内における木材の利用拡大に向けて、アドバイザーを派遣した。
(見直しの方向性)
- ・西山杉等村山地域産材の更なる生産拡大のため、生産基盤整備と作業効率向上に加えて、森林経営計画の策定支援等により主伐・再造林を推進する。
- ・カーボンニュートラル実現へ向けて、これまでの公共施設に加えて民間施設の木造化や内装木質化等を促進する。

<木育>

(評価)

- ・木育体験ブースを増設し、機能を拡充した木育拠点施設（県民の森）について、SNS等を活用した情報発信の強化及びポスター・リーフレットの市町への掲示・配布によるPRに取り組んだ
- ・管内の子育て支援施設への木育活動パネル、リーフレット及び木育プログラムの配布により木育を普及できる施設の拡大を図り、木育活動をPRした。
- ・木育普及促進協議会において木育プログラムの検討・検証を行うとともに、出前講座を通じて試行実績を積み、新たなプログラムを2つ開発した。
- ・木育イベントの開催時に木育インストラクターの派遣を行い、実践を通じた普及方法や指導技術の向上を図った。

(見直しの方向性)

- ・木育拠点施設（県民の森）と市町の子育て支援施設等との連携した取組みにより、多様な木育活動の普及を図っていく。
- ・木育プログラムの開発・普及の体制強化を図り、地域材の活用や親子で体験できる木育を推進する。

<特用林産物>

(評価)

- ・原木ナメコ、菌床きのこの研修会を行い、新規生産者への技術指導を行った。
- ・観光ワラビ園のパンフレットや山形県山菜・きのこ振興会のホームページ等を活用し、消費拡大に向けPRを行った。
- ・インフルエンサーを活用し、若手農家等を対象に、原木ナメコの魅力を発信する機会を通して知名度を高めるとともに、生産と消費の拡大につなげていくための普及活動ができた。

(見直しの方向性)

- ・原木きのこ、山菜等の栽培技術研修会を開催しながら、栽培技術向上と生産振興に取り組む。
- ・山形県山菜・きのこ振興会のホームページで販売店や特用林産関連イベント情報を引き続き発信していく。

<木質バイオマス>

(評価)

- ・パンフレットの配布やホームページでの情報発信により、一般県民や住宅設計者、工務店等に対し、木質バイオマス利用の意義やメリットについてPRすることができた。

(見直しの方向性)

- ・パンフレットやホームページ等を活用し、木質バイオマス利用の重要性について、引き続き普及啓発を行う。

<再生可能エネルギー>

(評価)

- ・「村山地域エネルギー戦略推進協議会」については、新型コロナウイルスの影響により書面会議による開催とし、情報の共有を図った。
- ・再生可能エネルギーの導入等に係る研修会等については、3回開催を予定していたところ、新型コロナウイルスの影響で2回開催となったが、実績値は指標値どおりに推移した。

(見直しの方向性)

- ・「村山地域エネルギー戦略推進協議会」については、新型コロナウイルスの感染防止に配慮しつつも従来通り対面会議（状況によっては書面会議）を開催し、管内市町等との情報の共有化や熱利用など分野別の導入可能性の検討を行う。
- ・再生可能エネルギーの導入等に係る研修会等については、参集型の講演会（オンライン併用）を引き続き実施する。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
村山森林ノミクス推進（西山杉等利活用推進）事業	324 (365)	<ul style="list-style-type: none"> ・林業事業者を対象とした、機械作業の最適化による作業システム効率化に向けた研修会を開催（参加者9人） ・西山杉等村山地域産材の利用拡大に向け、木材高品質化研修会を開催（2回開催、参加者延べ20人） ・管内企業のオフィス内における木材の利用拡大に向けアドバイザーを派遣（村山地域内の企業における地域産材利用実績：1事例） <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
むらやま木育推進事業	653 (689)	<ul style="list-style-type: none"> ・木育体験ブースを増設し、機能を拡充した木育拠点施設について、SNS等を活用した情報発信を強化 ・子育て支援施設へのパネル、リーフレット及び木育プログラムの配布により、木育活動を普及できる施設を拡大
むらやま木育普及体制強化事業	230 (328)	<ul style="list-style-type: none"> ・むらやま木育普及促進協議会を2回開催し、木育プログラムの検討・検証を実施 ・親子で取り組める木育プログラムの試行を3回実施 ・指導技術等の向上を図るため、木育インストラクターを派遣（8回実施、延べ10人派遣）
計	1,207 (1,382)	

取組みの成果

⑧ 社会基盤を活かした隣県等との連携の取組みの強化

K P I	東北中央自動車道 ^{※1} と山形自動車道 ^{※2} の年間日平均交通量 (^{※1} 南陽高畠～かみのやま温泉間) (^{※2} 笹谷～関沢間)					
	基準値 (平成 30 年度) : 22,707 台/日 (^{※1} は山形上山～山形中央間)					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	— ※	27,500 台/日	28,000 台/日
	実績値	20,272 台/日	19,917 台/日	22,568 台/日		
進捗状況	その他 (新型コロナの影響で指標値を設定せず)					
K P I	県境を越えた地域間交流 (山形県・宮城県) の新たな取組件数 (累計)					
	基準値 (平成 30 年度) : 4 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	2 件	4 件	6 件	8 件	10 件
	実績値	2 件	5 件	8 件		
進捗状況	指標値どおりに推移					
K P I	山形・宮城間の災害時の相互応援等に係る研修会等の参加者数					
	基準値 (平成 30 年度) : 29 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	40 人	40 人	40 人	40 人	40 人
	実績値	0 人 (未実施)	45 人	40 人		
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 新型コロナウイルスの感染拡大による移動自粛の影響により、令和 4 年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和 4 年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大によりイベント等での P R は困難であったが、山形の魅力を掲載した P R ボックスティッシュを隣県のサービスエリアや道の駅等に据え置き、交流拡大を図った。
- ・管内市町や各種団体からの相談に応じて団体間の調整を図り、新たな地域間交流が行われた。また、新聞等による取組みの周知を図った。
- ・仙山交流連携促進会議について、山形県で開催し、交流連携の基盤づくりを進めるとともに、災害相互応援等に関する情報交換を実施した。

(見直しの方向性)

- ・山形の魅力を掲載した P R ボックスティッシュを隣県のサービスエリア等に据え置き、村山

総合支庁管内の東北中央自動車道がすべて開通したことを広く広報することができたことから、交流拡大のための高速道路開通PR事業は終了とする。

- ・ホームページやSNSなどの各種媒体を活用することにより、各種団体の地域間交流の継続を図るとともに、新たな地域間交流の取組みを進める。
- ・災害時における自治体間の連携強化等を図るため、関係市町村と連携して研修会等を実施する。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
交流拡大のための高速道路開通PR事業	560 (572)	・東北中央自動車道のサービスエリアや県内外の道の駅等に、開通PRボックスティッシュを約3,000個据え置き、山形の魅力についてPRを実施
村山東部広域農道等愛称PR事業	867 (867)	・「山寺が支えた紅花文化」が日本遺産に認定されたことを契機に観光振興と地域振興を図るため、広域農道等に設定される愛称を県内外に周知するための案内標識を対象路線に5基設置
仙山交流連携推進事業	646 (755)	・新たな地域間交流を創出するための取組みを実施 (宮城県との連携による民間交流への協力・ドライブスタンプラリーの実施、山形・仙台広域交流推進協議会への参画)
計	2,073 (2,194)	

⑨ 安全・安心な地域づくりの推進

K P I	自主防災組織の組織率					
	基準値（令和元年度）： 89.8%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	91%	92%	93%	94%	95%
	実績値	90.6%	90.7%	90.5%		
	進捗状況	概ね順調に推移				
K P I	村山地域における土砂災害の危険性がある区域内の施設整備により保全される人家戸数（累計）					
	基準値（平成30年度）： 8,200 戸					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	9,500 戸	9,700 戸	9,900 戸	10,100 戸	10,300 戸
	実績値	9,543 戸	10,007 戸	10,117 戸		
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p><自主防災> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災面における管内市町の連携強化や地域防災力の向上を図るため、管内市町防災・危機管理担当課長会議を書面開催し、自主防災組織及び個別避難計画に係る各市町の取組状況や課題等について情報共有を行った。 ・自主防災組織のリーダー育成を図るため、県防災アドバイザーを講師に「災害対応力を強化する女性の視点」をテーマとした研修会を開催した。実施に当たっては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、Y o u T u b eで研修用動画を視聴できるよう工夫を行い、受講者が増加した。 ・地域の要望を受け、管内市町の自主防災組織等の会合に出向き、日頃の防災対策や自主防災活動の重要性などについて出前講座を実施した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町との連携や啓発活動により、新たな自主防災組織の結成や既存組織の実践力向上に向けた支援を継続して実施する。 ・新型コロナウイルスの感染法上の分類変更を踏まえ、基本的な感染症対策を講じながら、自主防災組織リーダー等を対象とした対面での研修会等の事業を実施する。
<p><社会インフラ> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村山地域における土石流の危険性がある区域2箇所の施設整備を実施した。 ・建設業務に携わる市町の若手職員への研修会は、新型コロナウイルス感染防止のため、県内で、かつ小規模に開催し技術力向上を図った。 ・山形県建設業協会との連携による生徒を対象とした現場見学会を開催し、若者に建設業に興味を持ってもらえるようPRを行った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県総合発展計画に基づき、土砂災害の危険性がある区域内の施設整備を計画どおりに進めるとともに、山形県河川・砂防情報システム等の活用により市町による適切な避難指示等の発令や住民の自主避難判断を支援する。 ・管内市町の土木技術力の向上に向けた研修会や山形県建設業協会等との連携による中・高校生を対象とした建設業に関する現場見学会等について、引き続き実施する。

【令和4年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
村山地域防災市町ネットワーク推進事業	273 (273)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合支庁と管内市町との意見・情報交換会を開催(会議資料送付による情報共有) ・自主防災組織のリーダー等研修会をY o u T u b eを活用して開催(R5.3.31現在 視聴回数375回) ・自主防災組織や町内会等を対象とした職員による出前講座を実施(1回開催、参加者延べ15名)
社会インフラ整備・管理人材スキルアップ支援事業	54 (200)	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業務に携わる市町の若手職員への研修会を開催(11回開催、参加者延べ320名) ・生徒を対象とした建設業に係る現場見学会を開催(参加者34名)
計	327 (473)	

⑩ 連携中枢都市圏形成を踏まえた地域課題の解決と持続的な地域社会の形成

K P I	地域課題解決や連携促進・強化に向けた研修会の参加者数					
	基準値（平成30年度）： 73 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	100 人	100 人	100 人	100 人	100 人
	実績値	67 人	75 人	108 人		
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和4年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期訪問や各種会議などにおいて、各市町の地域課題や広域連携に関するニーズなどを把握し、勉強会や研修会を開催した。 ・オンラインによる開催とすることでコロナ禍の影響が緩和され、参加しやすい状況につながった。 ・安全な除排雪作業を啓発するポスター及び特に事故が多い高齢者の見守り啓発チラシを配布し、重大事故の発生防止を図った。 ・除雪ボランティアについては、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、実施に向けた支援を行った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き各市町の地域課題や広域連携に関するニーズなどを丁寧に聞き取り、各市町の取り組みの強化につながる研修会等を実施する。 ・雪害事故防止の取組みについては、粘り強く継続して実施するほか、新たに雪下ろし時の安全対策に関する研修会を開催し、推進していく。 ・除雪ボランティアについては、関係団体と連携し、将来の担い手となる中高生・大学生に対し参加啓発や実施支援に取り組んでいく。

【令和4年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
村山地域広域連携推進事業	1,201 (1,598)	
東南村山地域広域連携推進事業	128 (244)	広域にわたる地域課題解決に向け勉強会等を開催 ・地域づくり人材育成研修会（参加者34人） ・広域連携に係る「地域公共交通」勉強会（参加者30人） ・広域連携に係る「ナッジを活用した政策手法」勉強会（参加者26人）
西村山地域広域連携推進事業	466 (586)	西村山管内市町の共通課題をテーマとした勉強会を開催 ・スマートシティの取組み事例視察（参加者12人） ・再開発による交流拠点整備施設の視察（参加者22人） 西村山管内市町と連携した課題解決に向けた事業を実施 ・西村山地域公共交通ワーキングチーム（3回開催） ・管内にある高校や企業と連携したふるさと教育の実施（参加者168人）
北村山地域市町連携推進事業	607 (768)	「仙台となり村」として広域観光推進の取組みを実施 ・ホームページ・SNSを活用した北村山地域情報の発信 ・北村山管内の対象観光施設等を周遊する周遊観光ドライブスタンプラリーの実施（総スタンプ数2,072箇所）

		<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットのリニューアル（20,000部） 若者定着・回帰促進に向けた取組みを実施 ・高校生を対象とした地元企業理解促進のための「企業探求セミナー」の開催（参加者134人） ・北村山地域の企業を対象に、会社や仕事の魅力の効果的な伝え方を学ぶ「企業セミナー」の開催（参加者15人） ・高校生を対象とした地元暮らし理解促進のための「地元で活躍する卒業生との交流会」の開催（参加者134人） 広域にわたる地域課題解決に向け勉強会等を開催 ・住民と取り組む持続可能な地域づくり勉強会（参加者18人）
村山地域・地域再生総合対策事業（再掲）	250 (250)	山形大学と連携して、地域活性化策及び地域課題解決に向けた提案を実施（1地区）
地域雪対策事業	611 (633)	<ul style="list-style-type: none"> ・安全な除排雪作業普及啓発ポスター（500部）及び除排雪作業中の高齢者見守り啓発チラシ（12,000部）を配布 ・中高生向け除雪ボランティアの参加啓発パンフレットを配布（2,500部） ・大学生除雪ボランティアの受入れ支援（参加者21人）
計	2,062 (2,481)	